

法定外公共物の 維持管理



武田孝三議員



市内各所に見られる水路

Q

立地適正化計画にある都市づくりの整備方針には「住宅と農地が調和した田園居住地を形成し、住宅と農地の調和を図る」との記載があるが、法定外公共物（特に水路、ため池）の維持管理をめぐる地域摩擦が生じない対策として、開発事業者と市民への周知は。



A

都市整備部長 一定規模

以上の土地の造成に関しては、開発事業者に対して管理者と協議し、同意を得なければならぬ旨が都市計画法で定められているため、地元水利組合、土地改良区などの同意を得ているかを確認するとともに、財産管理者、水路の利用者などの利便性を損なわないことを条件に同意を行っている。また、

一定規模以上の開発についても

地域ごとの取り決めや慣習に沿って十分な協議を重ねるよう指導している。土地開発にかかわる事業について広く市民に周知することは市の業務としてなじまないが、事業者への指導などを通じて、周辺の利害関係者などには十分な説明が行き届くよう取り組んでいる。

インフルエンザ予防接種 費用の軽減を



横田隼人議員



一人でも多くの人に予防接種を

Q

毎年多くの方が命を落とすインフルエンザ。健康福祉部は、平成28年度から毎年2〜3億円余りの予算を残しているが、その中でなぜ、高齢者のインフルエンザ予防接種費用を1400円にするのか。自己負担を千円に戻しても、増額となるのは524万円程度であるが、市の考えは。



A

健康福祉部長 感染症に

対する市民の意識向上や高齢者人口の増加などに伴い、今年度の接種人数は2月末の時点で昨年より約千人増加しており、今後はさらに希望者が増えたと予想される。感染症予防と安心した市民生活の維持を図ることを目的としており、安定した事業の継続を図ることが優先

されるところと考えている。検討した

結果、自己負担額を1400円に設定して本人負担をお願いしているところであり、1000円に戻すことは難しいと考えている。健康を守るために予防接種の周知啓発を推進し、多くの高齢者が予防接種を受けられるよう努める。

新型コロナウイルス感染症による いじめを起こさないために



横川重行議員



正しい知識と正確な情報を

職場や家族に新型コロナウイルス感染者が出たとして差別のような扱いを受けるケースが表面化している。新型コロナウイルスに対応した医師や看護師が職場内外でばい菌扱われる、託児所の受け入れ拒否、患者の転院や受け入れ拒否。新たな問題を引き起こさないために、どのような対策が考えられるか。



A

健康福祉部長 感染症は

人を攻撃する理由に利用されやすいと指摘する専門家もおり、感染症に対する理解や認識が十分でないことによるいじめや差別は起こりやすい状況になると考えられる。偏見や差別を起こさないためには、学校や職場、地域において感染症につ

いて正しい知識を持つこと、正確な情報を把握することが重要となる。文部科学省ではホームページを開設し、学校における日々の指導や注意を促すための情報共有を行っている。本市においても、感染症に関する正しい知識の普及と情報の提供を心がけていく。

新学習指導要領 丸亀市の教育は



香川 勝 議員



新しい学習指導要領

新年度より小学校において全面实施される新学習指導要領は、知徳体にわたる生きる力を子供たちに育むため、何のために学ぶのかという学習の意義を共有し、何ができるようにするのが明確化された。また、これまでの教育実践の蓄積に基づくアクティブラーニングの実現に向けた授業改善を図ることとされている。また、前文、総則に持続可能な社会の作り手の育成を掲げる新学習指導要領の趣旨を受け、丸亀市教育委員会ではどのように取り組むのか。



A

教育長 市の教育研究所

では、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す授業づくりを目指し、小中学校の教員が新学習指導要領で教科化された道徳や外国語に絞った授業研究を行っている。また、小学校教育研究会、中学校教育研究会

の教科部会でも、研究主題に主体的・対話的で深い学びの視点を掲げ、授業研究に取り組んでいる。新年度以降は、より一層主体的・対話的で深い学びを展開する授業を推進し、学びの質を高めていきたい。

地域を守る 浸水対策を

Q



山本直久議員



平成23年 台風12号の被害（今津町）

西汐入川周辺地域の浸水対策は十分でないと思われる、県への要望は繰り返し行われているが、県の対応方針では、平成28年の台風18号の潮位をもとに西汐入川の計画高水位の見直し及び必要となる対策を検討し、ポンプ排水による河川水位への影響を確認、水位上昇があれば市が対策を行うこととなった。新年度はフラップゲート設置工事も予定されているが、県と本市の今後の方針はどのような計画か。



A

都市整備部長 河川管理者である県は、西汐入川の計画水位の見直し作業を継続して行っているが、今後は堤防の補強やかさ上げ工事に向け、設計などに着手する予定。また市では、内水氾濫対策として、

毎秒2トンの排水能力を備えたポンプゲートの整備に向け、国の補助金を活用し進めていく。今後はより被害を軽減するための対策に向け、県との調整、協議を継続していくとともに、必要に応じ県への要望を行っていく。

総括質疑

保育士の 処遇改善を

Q



大西 浩 議員



保育士が元気いっぱい働けるように

昨年、国は待機児童問題を放置したまま保育所等の無償化をスタートした。保育の無償化により待機児童や延長保育がふえ、個々の保育士の負担が増えているか。過重労働に耐え切れず定年まで働けない保育士が増えていくと聞くと、実態と今後の処遇改善は。



A

こども未来部長 無償化が始まった昨年4月の待機児童は101名で、一昨年4月の36名から大幅に増加したが、実際に無償化が始まった昨年10月には49名までに減少している。これは、昨年4月の待機児童のうち一定数を占めていた求職活動中の保護者が、3カ月

限定の支給認定期間を経過し、支給認定の継続申請をしなかったためと考えられる。保育士の処遇については、民間保育士に対し月額3千円の賃金上乘せ補助を実施しているほか、会計年度任用職員制度導入による改善がなされるものと考えている。

市民のニーズに沿った 移動手段を

Q



真鍋順穂議員



高齢者等移動手段確保モデル事業

デマンド型乗り合いタクシー、とりわけ自治体に依存しない民活型の同タクシーの導入について、市の考えは。



A 生活環境部長 現在、県内では坂出市やまんのう町において交通空白地域の解消に向け、地域の実情に応じたデマンド型交通が導入されており、本市でもコミュニティバスを補う公共交通の一つとして検討する必要があると考えている。また、自治体に依存しない民活型の乗り合いタクシーについては、民間活力を導入することにより民間事業者がこれまで培った経営ノウハウを生かし

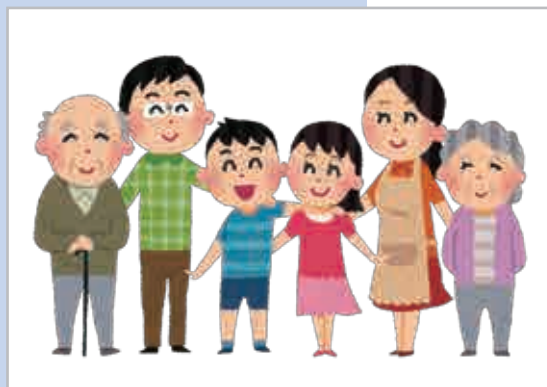
た、効率的な運行が期待できるとともに、行政の財政的な負担の軽減も図られるため、営利性が確保される有効な手法であると考えられる。いずれにせよ、デマンド型乗り合いタクシーの導入には地域公共交通会議の場でも協議を行いながら、持続可能な公共交通ネットワークを形成するための手段の一つとして検討していきたい。

地域と行政 今後のあり方は

Q



小橋清信議員



地域の特性を活かしたコミュニティ活動を

地域コミュニティの方針や計画を明確にし、それに基づく社会教育活動を充実させていくことは、少子高齢化時代を迎えた地域コミュニティをさらに活性化していくキーポイントである。行政は地域の自主性を尊重するという考えにも一理あるが、本当の活性化を願うなら、行政と地域コミュニティの関係性やあり方を再度検討すべきと考えるが、市の見解は。



A 生活環境部長 市では全てのコミュニティに生涯学習推進員を配置し、地域の抱える諸問題を取り上げた講座などを企画、開催する一方、地域における生涯学習をより推進していくため、推進員を対象とした研修会も開催している。今後は、それぞれの地域課題

に沿った、また地域性を生かした生涯学習活動やまちづくり活動を展開するためのアドバイスにつながる研修などをより充実していきたいと考えている。また、社会教育とコミュニティ活動との関連性についても重要なテーマの一つとして議論、再確認する機会を設けたい。